

平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月26日

上場会社名 株式会社プレステージ・インターナショナル

上場取引所(所属部)

コード番号 4290

大阪証券取引所(ヘラクレス市場)

(URL http://www.prestigein.com/)

本社所在都道府県

東京都

代表者 代表取締役 玉上 進一

問合せ先責任者 経営企画チーム 西田 直弘

TEL (03) 5213 - 0220

決算取締役会開催日 平成17年5月26日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年6月28日

単元株制度採用の有無 無

1. 17年 3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	6,780	14.0	766	119.4	769	160.9
16年 3月期	5,949	22.7	349	58.8	295	53.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年 3月期	297	26.4	4,391	12	4,091	52	21.5	24.5	11.3			
16年 3月期	404	207.5	30,299	93	-	-	42.5	12.8	5.0			

(注) 期中平均株式数 17年3月期 67,750株 16年3月期 13,345株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、16年3月期において希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

当社は平成17年1月20日をもって普通株式1株につき5株の割合で株式分割をしております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

1株当たり当期純利益 16年3月期 6,060円35銭

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末		百万円	%			
	円	銭	円	銭			円	銭	
17年 3月期	0	0	0	0	0	0	0	-	-
16年 3月期	0	0	0	0	0	0	0	-	-

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年 3月期	3,616		1,601		44.3		23,036 26	
16年 3月期	2,661		1,167		43.9		87,471 39	

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 69,511株 16年3月期 13,350株

期末自己株式数 17年3月期 0株 16年3月期 0株

当社は平成17年1月20日をもって普通株式1株につき5株の割合で株式分割をしております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

1株当たり株主資本 16年3月期 17,500円57銭

2. 18年 3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		円 銭	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
通 期	7,485	829	512	-	-	-	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7,374円92銭

上記の予想は、本資料発表日現在において予想できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

区 分	期 別	第18期 (平成16年3月31日現在)		第19期 (平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		492,887		1,390,251	
2. 売掛金		540,972		614,670	
3. 商品		5,705		6,870	
4. 貯蔵品		540		1,829	
5. 前渡金		3,359		9,053	
6. 前払費用		12,772		20,034	
7. 短期貸付金	1	94,164		-	
8. 未収入金		151,028		112,242	
9. 立替金		48,206		-	
10. 繰延税金資産		69,066		97,673	
11. その他		5,794		33,765	
12. 貸倒引当金		8,075		23,990	
流動資産合計		1,416,422	53.2	2,262,401	62.6
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	2	458,810		519,636	
減価償却累計額		38,839	419,971	50,572	469,063
(2) 構築物		44,774		45,896	
減価償却累計額		4,282	40,492	12,061	33,835
(3) 車両運搬具		6,583		10,403	
減価償却累計額		875	5,708	4,111	6,291
(4) 工具、器具及び備品		150,852		105,587	
減価償却累計額		104,438	46,413	80,042	25,544
有形固定資産合計			512,585		534,734
2. 無形固定資産			19.3		14.8
(1) 営業権			17,444		12,206
(2) 電話加入権			10,284		-
(3) ソフトウェア			62,752		70,527
(4) その他			1,306		37,900
無形固定資産合計			91,788		120,634
3. 投資その他の資産			3.4		3.3
(1) 投資有価証券			85,005		1,464
(2) 関係会社株式			180,103		453,879
(3) 出資金			-		1,000
(4) 長期貸付金			35,388		37,426
(5) 従業員長期貸付金			98		42
(6) 関係会社長期貸付金			141,016		-
(7) 長期未収入金			27,637		-
(8) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる債権			1,046		10,823
(9) 長期前払費用			673		7,350
(10) 差入保証金			64,095		94,411
(11) 保険積立金			64,564		123,286

(単位：千円)

区 分	第18期 (平成16年3月31日現在)		第19期 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(12) 繰延税金資産	92,971	%	3,479	%
(13) その他	16,900		44,537	
(14) 貸倒引当金	68,747		79,291	
投資その他の資産合計	640,755	24.1	698,409	19.3
固定資産合計	1,245,129	46.8	1,353,778	37.4
資産合計	2,661,552	100.0	3,616,179	100.0

(単位：千円)

区 分	期 別	第18期 (平成16年3月31日現在)		第19期 (平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1.	買掛金	1	329,671	405,092	
2.	短期借入金	3	150,000	-	
3.	1年内返済予定の長期借入金	2	24,000	58,250	
4.	未払金		28,782	158,327	
5.	未払費用		61,395	46,833	
6.	未払法人税等		3,610	378,793	
7.	未払消費税等		32,946	52,742	
8.	前受金		328,399	346,153	
9.	預り金		82,835	133,106	
10.	賞与引当金		50,276	114,583	
11.	その他		15,069	8,070	
	流動負債合計		1,106,986	1,701,953	47.1
固定負債					
1.	長期借入金	2	362,000	303,750	
2.	長期未払金		15,696	-	
3.	退職給付引当金		9,125	9,202	
	固定負債合計		386,822	312,952	8.6
	負債合計		1,493,809	2,014,906	55.7
(資本の部)					
	資本金	4	809,752	871,429	24.1
資本剰余金					
1.	資本準備金		793,627	264,115	
2.	その他資本剰余金				
(1)	資本準備金減少差益		-	167,943	
	資本剰余金合計		793,627	432,058	12.0
利益剰余金					
1.	当期末処分利益又は 当期末処理損失()		423,246	297,498	
	利益剰余金合計	5	423,246	297,498	8.2
	その他有価証券評価差額金		12,390	285	0.0
	資本合計		1,167,743	1,601,273	44.3
	負債及び資本合計		2,661,552	3,616,179	100.0

損益計算書

(単位：千円)

区 分	期 別	第18期 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕		第19期 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高			%		%
1. BPO業務収入		5,300,180		6,601,796	
2. 旅行収入		649,166	5,949,346	178,542	6,780,339
売上原価					
1. BPO業務収入原価		4,062,670		5,003,624	
2. 旅行収入原価		585,929	4,648,600	174,103	5,177,728
売上総利益			1,300,746		1,602,610
販売費及び一般管理費	1				
1. 広告宣伝費		6,048		-	
2. 貸倒引当金繰入額		5,151		-	
3. 役員報酬		52,160		-	
4. 給与手当		377,501		-	
5. 退職金		3,858		-	
6. 退職給付費用		3,487		-	
7. 賞与		30,027		-	
8. 賞与引当金繰入額		19,880		-	
9. 雑給		13,904		-	
10. 法定福利費		56,164		-	
11. 通信費		10,090		-	
12. 旅費交通費		90,954		-	
13. 支払手数料		19,521		-	
14. 募集費		6,233		-	
15. 支払家賃		31,899		-	
16. 減価償却費		16,581		-	
17. その他		208,079	951,543	-	836,540
営業利益			349,203		766,069
営業外収益					
1. 受取利息	2	12,480		7,241	
2. 受取配当金		46		12	
3. 為替差益		16,348		6,431	
4. 有価証券利息		278		-	
5. その他		2,020	31,173	2,471	16,157
営業外費用					
1. 支払利息		9,177		8,837	
2. 貸倒引当金繰入額		33,051		2,971	
3. 事務所移転費用		36,067		-	
4. その他		7,037	85,333	526	12,335
経常利益			295,042		769,891

(単位：千円)

区 分	期 別	第18期 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕		第19期 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕	
		金額	百分比	金額	百分比
特別利益			%		%
1. 固定資産売却益	3	206		-	
2. 投資有価証券売却益		1,062		57,527	
3. 設備導入等補助金	4	94,281		41,313	
4. 償却債権取立益		-		11,450	
5. その他		3,968	99,517	50	110,340
			1.7		1.6
特別損失					
1. 過年度BPO業務収入原価	5	-		34,774	
2. 固定資産除却損	6	18,540		45,036	
3. 本社移転関連費用		-		83,318	
4. 特別退職金	7	11,156		-	
5. その他		3,143	32,840	1,971	165,101
			0.6		2.4
税引前当期純利益			361,720		715,130
			6.1		10.5
法人税、住民税及び事業税		3,674		365,447	
法人税等調整額		46,306	42,632	52,184	417,631
			0.7		6.1
当期純利益			404,352		297,498
			6.8		4.4
前期繰越損失			827,598		-
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			423,246		297,498

BPO業務収入原価明細書

(単位：千円)

区 分	第18期 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕		第19期 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕	
	金額	構成比	金額	構成比
労務費		%		%
給与手当	520,314		820,772	
賞与	17,120		36,604	
賞与引当金繰入額	30,396		78,349	
雑給	545,275		451,227	
派遣費用	129,357		92,246	
その他	150,091		210,471	
計	1,392,556	34.3	1,689,673	33.8
経費				
家賃	109,431		47,253	
リース料	89,895		116,250	
減価償却費	71,206		72,281	
通信費	116,395		100,317	
荷造運賃	13,571		17,269	
消耗品費	18,958		35,010	
その他	53,891		201,508	
計	473,349	11.6	589,891	11.8
その他				
外注委託費	1,628,447		2,158,791	
国内委託料	310,519		236,604	
拠点委託料	256,841		324,657	
その他	957		4,005	
計	2,196,764	54.1	2,724,059	54.4
合計	4,062,670	100.0	5,003,624	100.0

利益処分計算書(案)及び損失処理計算書

損失処理計算書

(単位：千円)

利益処分計算書(案)

(単位：千円)

期 別 区 分	第18期 株主総会承認日 (平成16年6月25日)		期 別 区 分	第19期 株主総会承認予定日 (平成17年6月28日)	
	金 額			金 額	
当期末処理損失		423,246	当期末処分利益		297,498
損失処理額					
1 資本準備金取崩額	423,246	423,246			
次期繰越損失		-	次期繰越利益		297,498

重要な会計方針

期 別	第18期 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕	第19期 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕																
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>																
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ _____																
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p>																
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3年～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10年～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 営業権 5年間で均等償却しております。 ソフトウェア 利用可能期間に基づき、5年間の定額法</p>	建物	3年～38年	構築物	10年～20年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	2年～15年	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3年～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10年～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 営業権 同 左 ソフトウェア 同 左</p>	建物	3年～47年	構築物	10年～20年	車両運搬具	3年～6年	工具、器具及び備品	2年～15年
建物	3年～38年																	
構築物	10年～20年																	
車両運搬具	6年																	
工具、器具及び備品	2年～15年																	
建物	3年～47年																	
構築物	10年～20年																	
車両運搬具	3年～6年																	
工具、器具及び備品	2年～15年																	
5. 繰延資産の処理方法	_____	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。																
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、必要と見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>																

<p style="text-align: center;">期 別</p> <p>項 目</p>	<p style="text-align: center;">第18期 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">第19期 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕</p>
<p>7. リース取引の処理方法</p> <p>8. ヘッジ会計の処理方法</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、賞与引当金は未払費用に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度末より、賞与引当金として独立掲記する方法に変更しました。 なお、前事業年度末の未払費用に含まれる賞与引当金は21,059千円であります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・ 為替予約等 ヘッジ対象・・・ 外貨建取引、外貨建債権債務及び予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引による為替相場等の変動によるリスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の為替予約等と、ヘッジ対象の外貨建取引、外貨建債権債務及び予定取引との相関性を検討することにより行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">第18期 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">第19期 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前期末の「立替金」は11,334千円であります。</p> <p>前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前期末の「保険積立金」は6,575千円であります。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>(貸借対照表)</p> <p>立替金(当期末残高14,118千円)は従来区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の1以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>短期貸付金(当期末残高17,838千円)は従来区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の1以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>電話加入権(当期末残高10,284千円)は従来区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の1以下であるため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>長期未収入金(当期末残高27,637千円)は従来区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の1以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「販売費及び一般管理費」は前期までは費目に分類し、科目掲記しておりましたが、当期より一括表示することとしました。なお、当期の主要費目及びその金額は注記事項(損益計算書関係)に記載しております。</p> <p>前期まで、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「償却債権取立益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前期における「償却債権取立益」の金額は3,968千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第18期 (平成16年3月31日現在)	第19期 (平成17年3月31日現在)												
<p>1. 関係会社に対する資産・負債が次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">53,251千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">38,404千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	53,251千円	買掛金	38,404千円	<p>1. 関係会社に対する負債が次のとおり含まれていません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">68,495千円</td> </tr> </table>	買掛金	68,495千円						
短期貸付金	53,251千円												
買掛金	38,404千円												
買掛金	68,495千円												
<p>2. 担保提供資産 長期借入金274,000千円の担保として供している資産は次の通りです。</p> <p>建物 398,186千円(帳簿価額)</p>	<p>2. 担保提供資産 長期借入金239,750千円及び1年以内返済予定の長期借入金34,250千円の担保として供している資産は次の通りです。</p> <p>建物 370,515千円(帳簿価額)</p>												
<p>3. 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,100,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>3. 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,100,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,100,000千円
当座貸越極度額	1,100,000千円												
借入実行残高	100,000千円												
差引額	1,000,000千円												
当座貸越極度額	1,100,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	1,100,000千円												
<p>4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">53,376株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,350株</td> </tr> </table>	授権株式数	53,376株	発行済株式総数		普通株式	13,350株	<p>4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">266,880株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">69,511株</td> </tr> </table>	授権株式数	266,880株	発行済株式総数		普通株式	69,511株
授権株式数	53,376株												
発行済株式総数													
普通株式	13,350株												
授権株式数	266,880株												
発行済株式総数													
普通株式	69,511株												
<p>5. 資本の欠損の額は423,246千円であります。</p>	<p>5. _____</p>												
<p>6. _____</p>	<p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は285千円であります。</p>												

(損益計算書関係)

第18期 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	第19期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕
1. _____	1. 販売費に属する費用のおおよその割合は3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 27,645千円 役員報酬 71,300千円 給与手当 301,465千円 賞与引当金繰入額 26,388千円 退職給付費用 1,157千円 法定福利費 42,878千円 減価償却費 18,871千円 管理諸費 49,870千円
2. 関係会社に関する事項 受取利息 4,198千円	2. 関係会社に関する事項 受取利息 951千円
3. 固定資産売却益は、車両運搬具の売却によるものであります。	3. _____
4. 設備導入等補助金は秋田BPOセンターの開設に伴い発生した設備導入等に対する、秋田県からの補助金であります。	4. 設備導入等補助金は秋田BPOセンターの開設に伴い発生した設備導入等に対する、秋田県、秋田市及び財団法人21世紀職業財団からの補助金であります。
5. _____	5. 過年度BPO業務収入原価は、BPO業務収入原価の前期対応分であります。
6. 固定資産除却損は、建物附属設備及び工具、器具及び備品、ソフトウェアの除却によるものであります。	6. 同 左
7. 特別退職金は、早期退職に伴い臨時に発生したものであります。	7. _____

(リース取引関係)

第18期 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕				第19期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(単位：千円)				(単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
工具、器具及び 備品	303,591	62,617	240,974	工具、器具及び 備品	328,610	128,629	199,980
ソフトウェア	227,020	70,304	156,716	ソフトウェア	238,297	97,821	140,476
合計	530,612	132,922	397,690	合計	566,908	226,450	340,457
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 126,011千円				1年内 142,133千円			
1年超 274,264千円				1年超 202,336千円			
合計 400,275千円				合計 344,470千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 80,327千円				支払リース料 144,696千円			
減価償却費相当額 77,176千円				減価償却費相当額 139,689千円			
支払利息相当額 4,275千円				支払利息相当額 6,760千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日現在)及び、当事業年度(平成17年3月31日現在)のいずれにおいても子会社株式及び、関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第18期 (平成16年3月31日現在)	第19期 (平成17年3月31日現在)
【繰延税金資産】		
投資有価証券評価損否認	82,791	75,806
その他有価証券評価差額金	8,504	-
未払費用否認	-	20,583
未払事業税否認	-	27,574
賞与引当金繰入超過額	20,462	46,635
貸倒引当金繰入超過額	23,573	33,360
貸付金償却否認	36,679	32,019
繰越欠損金	46,457	-
ゴルフ会員権評価損等	6,349	6,349
その他	5,965	6,799
評価性引当額	68,745	147,780
繰延税金負債と相殺	-	196
	<u>162,038</u>	<u>101,153</u>
【繰延税金負債】		
その他有価証券評価差額金	-	196
繰延税金資産と相殺	-	196
	<u>-</u>	<u>-</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別の内訳

(単位：%)

	第18期 (平成16年3月31日現在)	第19期 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率	42.1	40.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.7
評価性引当額の増減	55.7	11.0
税率変更による期末繰延税金資産の修正	0.4	-
住民税均等割等	1.0	0.7
留保金課税	-	6.2
税額控除	-	0.7
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>11.8</u>	<u>58.4</u>

(1株当たり情報)

第18期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	第19期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額 87,471円39銭	1株当たり純資産額 23,036円26銭
1株当たり当期純利益金額 30,299円93銭	1株当たり当期純利益金額 4,391円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 4,091円52銭
	<p>当社は、平成17年1月20日付で、普通株式1株を5株に分割する株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>
	<p>1株当たり純資産額 17,500円57銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 6,060円35銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第18期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	第19期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	404,352	297,498
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	404,352	297,498
普通株式の期中平均株式数(株)	13,345	67,750
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	()	4,961 (4,961)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成12年3月29日に発行された第1回無担保新株引受権付社債(商法等改正整備法第19条第2項の規定に基づく)。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 67株</p> <p>平成12年4月24日の臨時株主総会決議後、平成12年4月24日に発行された新株引受権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく)。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 106株</p>	_____

	第18期 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕	第19期 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕
	<p>平成12年5月26日に発行された第2回無担保新株引受権付社債(商法等改正整備法第19条第2項の規定に基づく)。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 678株</p> <p>平成13年3月30日の臨時株主総会決議後、平成13年3月30日に発行された新株引受権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく)。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 26株</p> <p>平成14年6月22日の定時株主総会決議後、平成14年9月2日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 198株</p> <p>平成15年9月12日の取締役会決議後、平成15年10月10日を振込期日として発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 660株</p>	

(重要な後発事象)

- (1) 前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
該当事項はありません。

(2) 役員の変動

本日開催の取締役会において、第19回定時株主総会(平成17年6月28日)に付議する役員候補者が決定されました。その候補者および退任予定者は次のとおりです。

新任監査役候補者

監査役 盛岡 治 英

盛岡治英氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補であります。

退任予定監査役(平成17年6月28日付)

監査役 佐藤 裕 之

以上